

地域少子化対策重点推進補助事業実施計画書

小海町

事業名	小海町結婚新生活支援事業	所要見込額	480 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年 3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>小海町の人口は平成18年度では5,647人であったが、平成28年度では4,777人となり、10年間で870人、率で15.4%と大幅に減少している。親となる世代である20~40代の人口も平成18年度1,665人から平成28年度1,302人と減少している。合計特殊出生率の推移を見ると、平成9年では1.79で全国、長野県に比べ高い値で推移していたが、平成10年では1.57となり、平成10年以降は、長野県に比べ下回り、概ね同程度で推移している。出生数は平成18年度の25人から平成28年度には19人と減少していたが、平成29年度は27人に増加している。また、婚姻数は平成18年度の19件から平成28年度9件と減少したが、平成29年度は18件となり、回復が見られる。出生数と婚姻数の回復には出産祝金支給事業や新婚向けの宅地造成等の販売などの理由が考えられるが、しかし、今後も右肩上がりの増加に転じることは厳しい見通しである。</p> <p>小海町では、少子化問題の第1歩として、結婚推進の窓口や出会いの場を設け、未婚者の結婚活動を支援している。平成27年度に実施した「地方創生に関するアンケート調査」によると最も多くの70.9%が「若い世代の経済的な安定を生む取組み」が必要と回答するなど、出会いの場の取組みと連携して、新婚世帯を経済的に支援することが不可欠である。</p> <p>そこで新婚生活の住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越し費用を支援することにより、結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚を希望する方々の希望を叶える取組みを推進する。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>「小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策分野の一つである「小海町で結婚・出産・子育ての希望をかなえる」のなかで、主に、結婚については出会いの場の創出、子育て環境の充実については、子どもを生み育てるための各種の体制的支援と子育て世帯への経済的な支援の事業を実施し、若い世代が希望どおりに結婚し、子どもが持てるように、結婚から子育てに至るまで切れ目のない支援を充実するとして取り組んでいる。</p> <p>本事業については、結婚から子育てに至るまで切れ目のない支援を充実する取組みの一つの事業として位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<p>「小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」より 町結婚活動支援事業による婚姻数：0件（平成30年度）⇒5件（令和6年までに） 5年間の年平均出生数：26.5人（平成27年から令和元年）⇒26.5人（令和6年）</p>		
参考指標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成28年度 婚姻数 9件、婚姻率0.19%、出生数20名、出生率0.4% 平成29年度 婚姻数18件、婚姻率0.5%、出生数27名、出生率0.57% 平成30年度 婚姻数16件、婚姻率0.34%、出生数31名、出生率0.67%</p>		
事業内容	結婚新生活支援事業	所要見込額	480 千円